

談話室

環境を巡る新たな枠組み

New Framework on Environment

中 條 寛*

Hiroshi Nakajo

最近、税あるいは費用分担を巡る議論が活発になっている。所得税減税・消費税率のアップ、環境税あるいは炭素税、廃棄物の有料化や包装・容器の引取り・再生利用などである。これらは奇しくも、福祉や環境保全、リサイクルといったボランティア活動の主な領域とオーバーラップしている。

ボランティアに頼るだけでは、もはや、これらの機能が充分には働かなくなっているということなのだろうか。はたまた、ボランティア活動と経済的メカニズムとの新たな関係が求められているということなのだろうか。

より健康な社会をつくり、維持していくために、新たな費用負担が生じるというのはほぼ間違いのないことであろう。そして、これは見方を変えれば、これらに係わる経済活動の規模拡大を意味することになる。

そのなかみを考えると、例えば、廃棄物処理・リサイクルについては、①埋立処分量の削減のために中間処理のウェイトが高まって、処理そのものが生産工程のなかに組み込まれ、最終的には廃棄物が出ない、あるいは廃棄物が再利用できるといった生産技術、生産設備の高度化に継がっていく、②廃棄物処理プロセスに比べ、相対的にリサイクルプロセスに関わる経済活動のウェイトが増大して、再生資源が新たな用途を開拓していく、③使用時の環境負荷や使用後の処理・リサイクルを考えた製品開発が進むなどが将来のトレンドとしてあり得る。

こういった方向性は、これまでのモノの製造方法、販売方法の概念が大きな変革期を迎えていることを示しているように思える。環境の利用はタダという前提、

あるいは、生産～流通～消費までの経済効率性が主たる評価の対象となってきた製品・サービスというものの概念が大きく変わり、ライフサイクル全体での環境への負荷に配慮した製品・サービスを提供できること、言わば、環境効率性こそが価値、競争力を持つてくるということであろう。

欧州においては、近年、廃棄物処理・リサイクルの新たな枠組みが構築されつつあるが、これなども、ごみ問題の解決と言った短期側面ばかりでなく、市場や雇用の創出、さらには環境調和型社会における産業競争力の強化といった長期側面を強く意識して行われているように見える。

一方、現実のビジネス対象としての環境も大きくクローズアップされている。OECDの分析によれば、1990年における環境関連産業の市場規模は世界全体で2,000億ドルに達しており、2,000年には3,000億ドルに達するものと見込まれている。

実際、米国では、クリントン政権が“環境技術”を民間の技術基盤を強化し、持続可能な開発の実現に向けて主導権を握るためのキーファクターととらえている。そして、その輸出を今後の大きな需要と雇用を創出する国家戦略と位置づけて、積極的なプログラムを展開しつつある。かつて産業公害に対する対応が公害防止装置産業という新規産業分野の形成につながったのと同様、環境調和型社会の構築に向けての取り組みは、新たな需要を満たす産業の形成を促し、産業技術の高度化と競争力強化をもたらすはずである。このような枠組み構築のための十分な議論と積極的な取り組みが期待されるところである。

*財三菱総合研究所 地球環境研究センター
エネルギー・資源研究部 資源システム研究室長
〒100 東京都千代田区大手町2-3-6 タイムライフビル